真価が問われる勝負の年

学部学科改組とともに昨年からスタートさせた工学基礎教育プログラムの結果が徐々に見え始めています。習熟度別クラス編成とし、クォータ科目を導入する一方、基礎レベルの科目に合格しないと上級科目に進めない履修縛りを設け、必修科目を2年生への進級要件としました。

第3クォータが終了した時点で、数学では必修科目をすでに終え、大学院入試レベルの「応用解析」まで合格した学生が23%以上現れました。上位層を伸ばす効果は予想以上です。当初、入学者の58%が最も基礎レベルの科目からのスタートとなり、その後の経過が心配されました。しかしながら、そのうちの66%は3クォータ連続で合格し、すでに必修科目をクリアしました。工業高校生に不利になるのではという危惧も杞憂だったと感じています。

その一方で、物理では問題文が理解できないという読解力不足で足踏みしている学生が露わになりました。この他にも、現象を理解しようとせず、目先のテストをクリアするためのテクニカルな学習にしか意味を見出せない「学び方」に問題がある学生も浮き彫りになってきました。これらの学生に対する処方箋を考えるという次なる課題が見えてきました。

今、大学は、「高等教育の学費負担軽減」政策の条件への対応など、待ったなしの改革を迫られています。2020年度に向けた入試改革や教学マネジメント体制の構築も喫緊の課題です。これらに対応すべく、現在、2030年を目途とした中長期計画の策定を進めています。これに際しては、執行部主導ではなく、中堅若手の教職員の皆さんに、将来の本学のあるべき姿を検討していただいています。3年前の学長就任の折「皆さんとボトムアップの体制を構築したい」と表明しましたが、やっと走り始めることができました。キックオフでは、今回の策定作業を通して全教職員が危機意識とビジョンを共有し、全員が当事者意識をもって改革に取り組む「新しい組織風土の醸成」を図りたいと訴えました。

今年はその意味で本学の真価が問われる年です。皆さんの更なるご理解とご協力をお願い申し上げします。

学長
成田 健一

日本工業大学通信　第 216 号　2019 年 1 月 1 日発行